

水道事業会計

1 総括

(1) 平成24年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成24年度末の給水戸数は、78万101戸（箇所）で、前年度末に比べ5,189戸（0.7%）増加し、給水量は、1億7,831万 m^3 で、前年度に比べ65万6,084 m^3 （0.4%）減少している。

施設整備では、災害・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る配水管整備増強事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備工事等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水の供給では、水源水質の保全、直結給水の促進のほか、厳格な水質管理などに努めた。さらに、コンビニエンスストアやクレジットカードによる収納などの顧客サービスの充実、水道事業に見合う民間活力の導入、水・インフラ整備における地元企業等の海外展開の支援などを行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、超高齢社会の進展、節水機器の普及、厳しい経済情勢、さらには東日本大震災の影響などにより給水収益は減少傾向にあり、当年度の給水収益も、前年度に比べやや減少した。しかし、前年度に引き続き経費節減等に努めた結果、4億3千万円の純利益を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金41億3千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は45億6千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ30億6千万円増加し、131億8千万円となっている。

(2) 審査意見

ア 「中期経営目標2015」の推進と経営基盤の確立

節水機器の普及、厳しい経済情勢などにより水需要は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。

このような状況の中で、今後昭和40年代から50年代に整備された水道施設が更新時期を迎え、施設更新・整備費用の増加が見込まれるため、今まで以上に費用対効果の高い管理及び整備が求められる。現在、水道施設の重要度、健全度、耐震性、代替性等を考慮した施設整備の計画に基づいて計画的かつ効率的な施設更新・整備に努め、投資の抑制及び平準化を図っており、今後も施設の長寿命化並びに投資の抑制及び平準化を実行されたい。

また、現下の厳しい社会経済情勢及び経営環境を十分に踏まえ、平成 24 年度から平成 27 年度までの実行計画である「中期経営目標 2015」では、緊急貯留システムの整備は、平成 27 年度の目標 47 箇所に対し、すでに 45 箇所を整備しており、平成 25 年度には整備が完了する予定となっている。一方、配水量の有効率は 96%の目標に対して 95.1%などとなっている。目標の達成に向けて効率的かつ効果的な施策展開を実践するとともに、事務事業の継続的な見直し・再構築などの着実な実施により、今後とも、経営収支の更なる改善及び長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

イ 民間活力の導入及び市民サービスの向上

業務の執行に際しては、公共性ととともに、効率性や経済性が求められている。これまで、一般財団法人神戸市水道サービス公社に委託していた水道メーター検針業務は、平成 25 年度には市内全域で競争性が導入され、期間満了メーター取替業務についても、平成 25 年度に競争性導入に向けたモデル実施(民間委託)が導入されるなど、業務の安定性・信頼性の確保、民間事業者の状況等を勘案しながら、順次、民間的経営手法を取り入れている。

平成 25 年 5 月から「水道サービス公社事業に関するあり方検討委員会」で一般財団法人神戸市水道サービス公社と実施事業に関するあり方について調査審議が進められているところであるが、今後も民間委託になじむ業務については、積極的に民間活力の導入を図られたい。

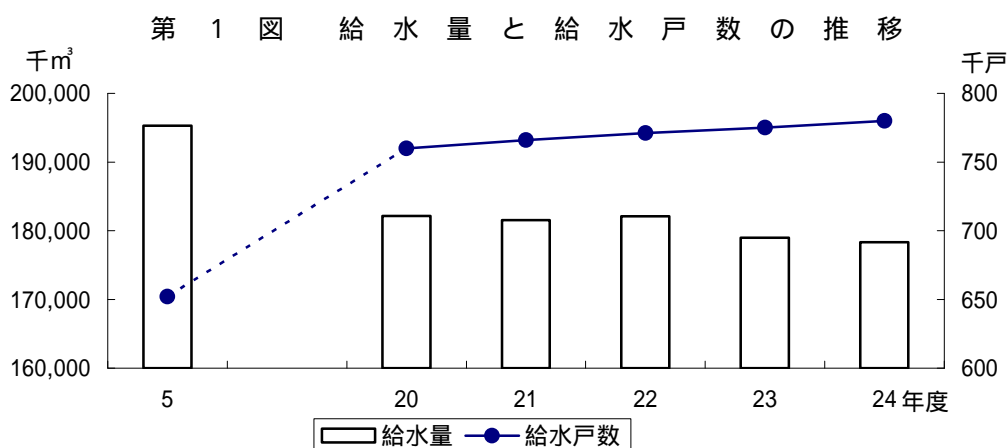
また、利用者へのサービス向上として、インターネットでの利用開始・中止の申込み、コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納などを行っている。今後も、利用者の利便性や満足度の向上に資する新たなサービスの検討及び実践に努められたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 78 万 101 戸(箇所)で、前年度末に比べ 5,189 戸 (0.7%) 増加している。一方、給水量は、1 億 7,831 万 m³で、前年度に比べ 65 万 6,084 m³ (0.4%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、一般用が給水戸数の増により給水量を概ね維持しているものの、景気低迷の影響等により企業の節水行動が一段と進展し、業務用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千 m³，千戸)

年 度	5	20	21	22	23	24
給 水 量	195,303	182,141	181,534	182,082	178,970	178,314
給 水 戸 数	652	760	766	771	775	780

備考： 給水量 = 年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管整備工事等を、貯浄配水施設改良工事では、丸山ポンプ場ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、24.5km にわたる配水管を布設している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は97.9%となっている。これは主として、建設改良工事の遅れに伴い固定資産除却の資産減耗費、減価償却費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	36,096,076	100.0	35,857,745	100.0	238,331	99.3
(1) 営業収益	34,660,521	96.0	34,268,515	95.6	392,006	98.9
(2) 営業外収益	1,407,175	3.9	1,533,138	4.3	125,963	109.0
(3) 特別利益	28,380	0.1	56,092	0.2	27,712	197.6
1 水道事業費用	35,828,142	100.0	35,078,277	100.0	749,865	97.9
(1) 営業費用	33,858,076	94.5	33,347,890	95.1	510,186	98.5
(2) 営業外費用	1,810,594	5.1	1,661,997	4.7	148,597	91.8
(3) 特別損失	68,391	0.2	68,390	0.2	1	100.0
(4) 予備費	91,081	0.3	-	-	91,081	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は55.8%となっている。これは主として、工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金及び基金繰入金が当年度収入できなかったこと、及び配水管整備増強工事等の減に伴い企業債が、開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が、それぞれ減少したことによる。

資本的支出の執行率は67.8%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 27 億 7,300 万円及び不用額 34 億 6,103 万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	予 算 額 比 例 に 係 る 繰 越 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	10,215,697	100.0	5,696,722	100.0	145,950	4,518,975	55.8
(1) 企 業 債	4,040,000	39.5	1,840,000	32.3	-	2,200,000	45.5
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	865	0.0	-	865	-
(3) 工 事 負 担 金	1,523,023	14.9	904,848	15.9	-	618,175	59.4
(4) 国 庫 補 助 金	1,063,033	10.4	720,861	12.7	145,950	342,172	67.8
(5) 一 般 会 計 補 助 金	4,994	0.0	5,901	0.1	-	907	118.2
(6) 一 般 会 計 繰 入 金	979,969	9.6	979,969	17.2	-	0	100.0
(7) 施 設 増 強 負 担 金	255,138	2.5	167,081	2.9	-	88,057	65.5
(8) 基 金 収 入	236,420	2.3	231,367	4.1	-	5,053	97.9
(9) 基 金 繰 入 金	2,102,926	20.6	839,949	14.7	-	1,262,977	39.9
(10) 貸 付 金 返 還 金	4,823	0.0	-	-	-	4,823	-
(11) 雑 収 入	5,371	0.1	5,881	0.1	-	510	109.5
1 資 本 的 支 出	20,048,961	100.0	13,585,830	100.0	2,773,000	3,690,131	67.8
(1) 建 設 改 良 費	15,056,512	75.1	8,822,475	64.9	2,773,000	3,461,037	58.6
(2) 開 発 費	35,354	0.2	-	-	-	35,354	-
(3) 企 業 債 償 還 金	2,915,923	14.5	2,915,923	21.5	-	0	100.0
(4) 貸 付 金	4,823	0.0	-	-	-	4,823	-
(5) 投 資	952,409	4.8	863,492	6.4	-	88,917	90.7
(6) 繰 出 金	983,940	4.9	983,940	7.2	-	0	100.0
(7) 予 備 費	100,000	0.5	-	-	-	100,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

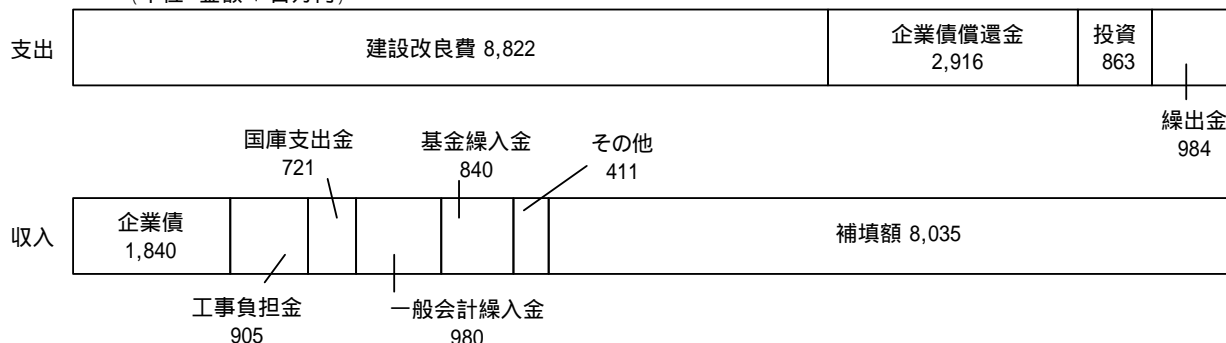
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基幹施設整備工事費	3,240	1,867	大容量送水管（奥平野工区）整備工事（624） 5拡送水トンネル更新鋼管工事その1(924)
配水管整備増強工事費	3,352	730	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	622	79	新下谷上配水池及びポンプ場築造工事（213）
貯浄配水施設改良工事費	1,086	97	丸山ポンプ場ポンプ設備更新工事（187）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 4,595 万円を除いた当年度財源充当額は 55 億 5,077 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 135 億 8,583 万円で，不足する額 80 億 3,505 万円を，前年度繰越工事資金 1 億 5,732 万円，減債積立金 4,100 万円，損益勘定留保資金 75 億 571 万円及び消費税資本的収支調整額 3 億 3,102 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益341億4,558万円に対して費用336億9,567万円で、差引4億4,990万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は4億3,740万円であり、前年度繰越利益剰余金41億3,038万円を加えた当年度末処分利益剰余金は45億6,778万円となっている。

前年度と比べると、費用は減少したが、それ以上に収益が減少した結果、経常利益は8,712万円減少している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の90.3%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が5億1,056万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が1億1,820万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が2億5,000万円となっている。

収益は前年度に比べ、2億6,050万円(0.8%)減少している。営業収益では、「給水収益」において、一般用及び業務用(*1)がそれぞれ2,567万円、1億5,271万円の減少となっている。

営業外収益では「一般会計繰入金」(*3)、「基金繰入金」(*4)等の減少により、前年度に比べ8,047万円の減少となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、1億7,338万円(0.5%)減少している。営業費用は、「減価償却費」(*7)が増加したものの、「委託料」(*6)等が減少したことにより、5,220万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」(*10)及び阪神水道企業団への「繰出金」(*12)の減等により、1億2,117万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成24年度		平成23年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 (A)	34,145,585	100.0	34,406,091		260,506	0.8	
営 業 収 益	32,645,850	95.6	32,825,880		180,030	0.5	
給 水 収 益	30,826,322	90.3	31,006,309		179,987	*1	*1 超高齢社会，節水機器の普及， 景気低迷等
(一 般 用)	20,293,192	59.4	20,318,864		25,672	0.1	
(業 務 用)	10,451,594	30.6	10,604,312		152,718	1.4	
(そ の 他)	81,536	0.2	83,133		1,597	1.9	
受 託 工 事 収 益	233,804	0.7	220,170		13,634	6.2	
そ の 他 営 業 収 益	1,585,723	4.6	1,599,401		13,678	0.9	
営 業 外 収 益	1,499,735	4.4	1,580,211		80,476	5.1	
受 取 利 息	151,254	0.4	154,574		3,320	2.1	
分 担 金	510,560	1.5	422,215		88,345	*2	*2 給水装置の新設・増径工事の増
補 助 金	54,954	0.2	83,830		28,876	34.4	*3 阪神水道企業団への第5期拡張 工事に係る繰入金等の減
一 般 会 計 繰 入 金	118,203	0.3	181,686		63,483	*3	34.9
基 金 繰 入 金	250,000	0.7	300,000		50,000	*4	16.7
雑 収 益	414,765	1.2	437,906		23,141	5.3	*4 水源基金繰入金計画に基づく繰り 入れ
費 用 (B)	33,695,678	100.0	33,869,061		173,383	0.5	
営 業 費 用	32,561,593	96.6	32,613,797		52,204	0.2	
人 件 費	6,929,139	20.6	6,893,842		35,297	*5	0.5
受 水 費	11,272,130	33.5	11,301,409		29,279	0.3	
受 託 工 事 費	130,469	0.4	115,658		14,811	12.8	
委 託 料	2,044,148	6.1	2,175,362		131,214	*6	6.0
修 繕 費	696,703	2.1	671,950		24,753	3.7	*6 水道メーター検針に係る委託料 の減等
動 力 費	893,624	2.7	868,901		24,723	2.8	
減 価 償 却 費	8,855,048	26.3	8,680,232		174,816	*7	2.0
資 産 減 耗 費	190,217	0.6	250,695		60,478	*8	24.1
そ の 他 諸 費 用	1,550,116	4.6	1,655,748		105,632	*9	6.4
営 業 外 費 用	1,134,085	3.4	1,255,264		121,179	9.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	877,619	2.6	912,247		34,628	*10	3.8
繰 延 勘 定 償 却	133,641	0.4	130,484		3,157	2.4	*11 東日本大震災・災害応援経費の減
雑 支 出	4,622	0.0	30,846		26,224	*11	85.0
繰 出 金	118,203	0.4	181,686		63,483	*12	34.9
経 常 損 益 (C=A-B)	449,907	-	537,030		87,123	16.2	
特 別 利 益 (D)	55,856	-	61,076		5,220	8.5	
特 別 損 失 (E)	68,363	-	66,887		1,476	2.2	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	437,400	-	531,218		93,818	17.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	4,130,383	-	3,879,165		251,218	6.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	4,567,783	-	4,410,383		157,400	3.6	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用，公共等，(業務用)小売・サービス，製造等，(その他)公衆浴場，共用家事等

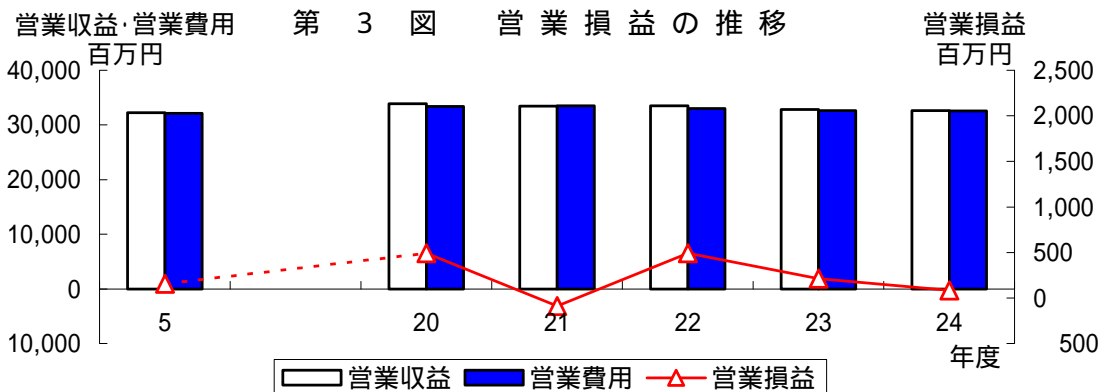
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成 21 年度を除いて、営業収益が営業費用を上回る状況となっている。これは、給水収益の減少傾向が続くなかで、人件費、委託料、受水費の削減などの経営改善の効果が寄与している。



(単位：百万円)

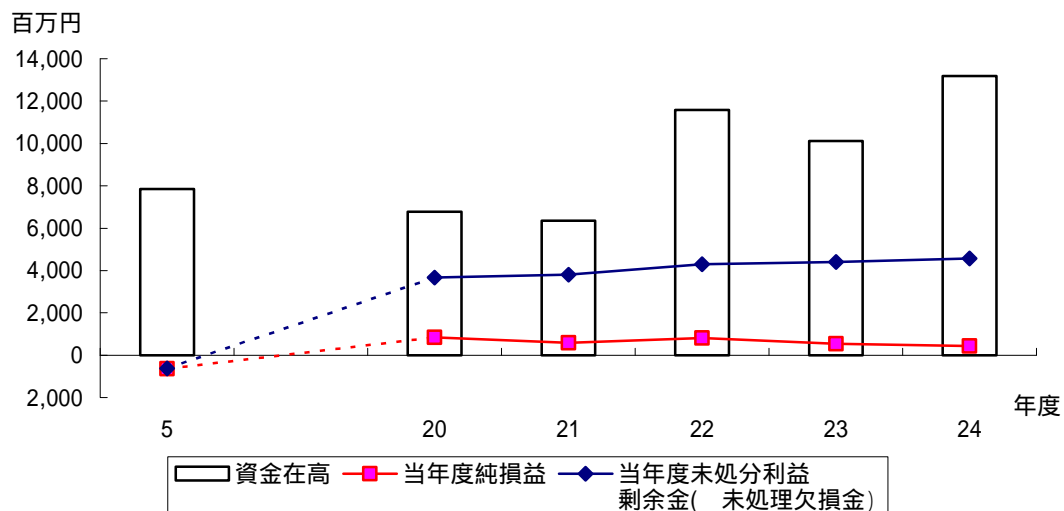
年 度	5	20	21	22	23	24
営 業 収 益	32,270	33,899	33,453	33,531	32,826	32,646
営 業 費 用	32,115	33,410	33,543	33,040	32,614	32,562
営 業 損 益	154	490	90	491	212	84

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、4 億 3,740 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては、減債積立金として 2,200 万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 2 億 800 万円をそれぞれ処分する予定であり、昭和 40 年代から 50 年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位:百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24
当 年 度 純 損 益	635	843	589	809	531	437
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(未処理欠損金)	630	3,660	3,806	4,305	4,410	4,568
資 金 在 高	7,848	6,775	6,352	11,578	10,114	13,183

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益は172円88銭で、前年度に比べ37銭(0.2%)減少している。また、1 m³当たりの給水原価は186円86銭で、前年度に比べ19銭(0.1%)増加しているが、これは主として、減価償却費が増加したこと、及び給水量が減少したことによる。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は13円98銭の赤字となり、前年度に比べると56銭悪化している。また、給水原価に対する給水収益比率は92.5%と、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第 5 表 1m³ 当たり 給水 収益 と 給水 原価 の 比較

(単位 金額：円，比率：%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	175.53	174.06	174.05	173.25	172.88
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	188.38	189.32	185.88	186.67	186.86
内					
人件費	39.01	39.46	37.77	37.64	38.14
受水費	64.36	64.58	63.86	63.15	63.22
減価償却費	45.69	46.60	47.23	48.50	49.66
訳					
支払利息及企業債取扱諸費	5.78	5.36	5.24	5.10	4.92
その他	33.54	33.32	31.78	32.29	30.92
差 引 (A - B)	12.85	15.26	11.83	13.42	13.98
A / B × 100	93.18	91.94	93.64	92.81	92.52

備考：1 1 m³当たり給水収益 = 給水収益 / 給水量2 1 m³当たり給水原価 = 費用 / 給水量 (但し、費用には受託工事費、材料売却原価、繰出金、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,456億6,257万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が83.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金(資本剰余金)、企業債(借入資本金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の56.3%を占めている。

ア 資産

資産の94.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「建物」(*1)、「構築物」(*2)及び「投資有価証券」(*4)等が減少したものの、「現金預金」(*6)及び「前払金」(*7)等が増加したため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が59.6%、資本金が36.5%で、資本が96.2%を占めている。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、「借入資本金」(*11)等が減少したが、「退職給与引当金」(*8)、「国庫補助金」及び「工事負担金」等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	金 額 (B)			
資	345,662,573	100.0	344,088,797		1,573,776	0.5	
固 定 資 産	325,405,246	94.1	326,364,114		958,868	0.3	
1 有 形 固 定 資 産	289,250,517	83.7	289,717,169		466,652	0.2	
(1) 土 地	32,547,700	9.4	32,384,795		162,905	0.5	
(2) 建 物	11,030,612	3.2	11,320,884		290,272 *1	2.6	*1 当年度増(1億3,366万円)，減価償却
(3) 構 築 物	213,770,970	61.8	217,190,844		3,419,874 *2	1.6	(4億2,393万円)
(4) 機 械 及 装 置	11,501,731	3.3	11,574,682		72,951	0.6	*2 当年度増(30億431万円)，減価償却
(5) 車 両 運 搬 具	137,088	0.0	133,900		3,188	2.4	(64億2,419万円)
(6) 船 舶	806	0.0	806		0	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	349,776	0.1	398,983		49,207	12.3	
(8) 建 設 仮 勘 定	19,911,834	5.8	16,712,275		3,199,559 *3	19.1	*3 基幹施設整備工事，高規格配水管整
2 無 形 固 定 資 産	51,910	0.0	17,319		34,591	199.7	備等による増(84億1,552万円)，本勘定
(1) 施 設 利 用 権	16,771	0.0	17,319		548	3.2	への振替による減(52億1,596万円)
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	35,139	0.0	-		35,139	皆増	
3 投 資 有 価 証 券	36,102,819	10.4	36,629,626		526,807	1.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	11,194,253	3.2	11,493,560		299,307 *4	2.6	*4 償還期間1年以上の財投機関債の満
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	期
(3) 基 金	21,890,669	6.3	22,117,125		226,456 *5	1.0	*5 施設更新基金，施設整備基金等の積
(4) そ の 他 投 資 資 産	2,009,310	0.6	2,010,353		1,043	0.1	立(8億6,349万円)，大容量送水管整備工
流 動 資 産	20,122,067	5.8	17,455,783		2,666,284	15.3	事充当等への取崩(10億8,994万円)
1 現 金 預 金	15,108,243	4.4	12,708,106		2,400,137 *6	18.9	*6 別段預金の増(48億3,127万円)，大口
2 未 収 金	2,402,202	0.7	2,516,211		114,009	4.5	定期預金の増(53億円)，譲渡性預金の
3 貯 蔵 品	366,754	0.1	378,122		11,368	3.0	減(78億円)等
4 前 払 費 用	14,859	0.0	11,943		2,916	24.4	
5 前 払 金	1,079,242	0.3	674,955		404,287 *7	59.9	*7 工事前払金の増
6 そ の 他 流 動 資 産	1,150,767	0.3	1,166,446		15,679	1.3	
繰 延 勘 定 資 産	135,259	0.0	268,900		133,641	49.7	
1 開 発 費	135,259	0.0	268,900		133,641	49.7	
負 債 及 び 資 本	345,662,573	100.0	344,088,797		1,573,776	0.5	
負 債	13,276,768	3.8	13,212,251		64,517	0.5	
固 定 負 債	6,337,744	1.8	5,870,915		466,829	8.0	
1 退 職 給 与 引 当 金	1,286,600	0.4	701,600		585,000 *8	83.4	*8 地方公営企業会計制度変更への事前
2 修 繕 引 当 金	2,023,183	0.6	1,891,354		131,829	7.0	対応(3億1,000万円)
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	3,027,961	0.9	3,277,961		250,000 *9	7.6	*9 水源基金の取崩による減
流 動 負 債	6,939,023	2.0	7,341,336		402,313	5.5	
1 未 払 金	3,274,557	0.9	3,440,019		165,462	4.8	
2 前 受 金	1,002,142	0.3	1,222,438		220,296 *10	18.0	*10 団地開発前受金の減
3 預 り 金	1,511,558	0.4	1,512,433		875	0.1	
4 そ の 他 流 動 負 債	1,150,767	0.3	1,166,446		15,679	1.3	
資 本	332,385,805	96.2	330,876,546		1,509,259	0.5	
資 本 金	126,303,134	36.5	127,338,057		1,034,923	0.8	
1 自 己 資 本 金	86,753,801	25.1	86,712,801		41,000	0.0	
2 借 入 資 本 金	39,549,333	11.4	40,625,256		1,075,923 *11	2.6	*11 企業債償還による減(29億1,592万
剰 余 金	206,082,671	59.6	203,538,489		2,544,182	1.2	円)，借入による増(18億4,000万円)
1 資 本 剰 余 金	197,351,888	57.1	195,204,106		2,147,782	1.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	11,527,366	3.3	11,369,365		158,001	1.4	
(2) 国 庫 補 助 金	25,820,878	7.5	25,100,017		720,861	2.9	
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,824,826	2.0	6,818,925		5,901	0.1	
(5) そ の 他 補 助 金	5,694	0.0	5,184		510	9.8	
(6) 工 事 負 担 金	129,129,223	37.4	128,257,206		872,017	0.7	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	20,033,326	5.8	19,874,201		159,125	0.8	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	3,997,533	1.2	3,766,166		231,367	6.1	
2 利 益 剰 余 金	8,730,783	2.5	8,334,383		396,400	4.8	
(1) 減 債 積 立 金	27,000	0.0	41,000		14,000	34.1	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	4,136,000	1.2	3,883,000		253,000	6.5	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,567,783	1.3	4,410,383		157,400	3.6	
(うち当年度純損益)	(437,400)	(0.1)	(531,218)		(93,818)	(17.7)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，204,749,769千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.8%(*1)、資本的収入の19.4%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金等が増加している。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 285百万円 / 35,858百万円

*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 1,103百万円 / 5,697百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成24年度 補助金額	平成23年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	70	69	1	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	42	47	5	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)	118	182	64	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の2 1項2号 (*2)
4 児童手当繰入金	54	65	11	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
5 災害応急対策等に要する経費	1	19	18	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		17条の2 1項1号 (*2)
小計	285	382	97			
6 消火栓設置負担金	117	69	48	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
7 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金)	980	965	15	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 1項2号 (*2)
8 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	1,103	1,040	63			
合計	1,388	1,422	34			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

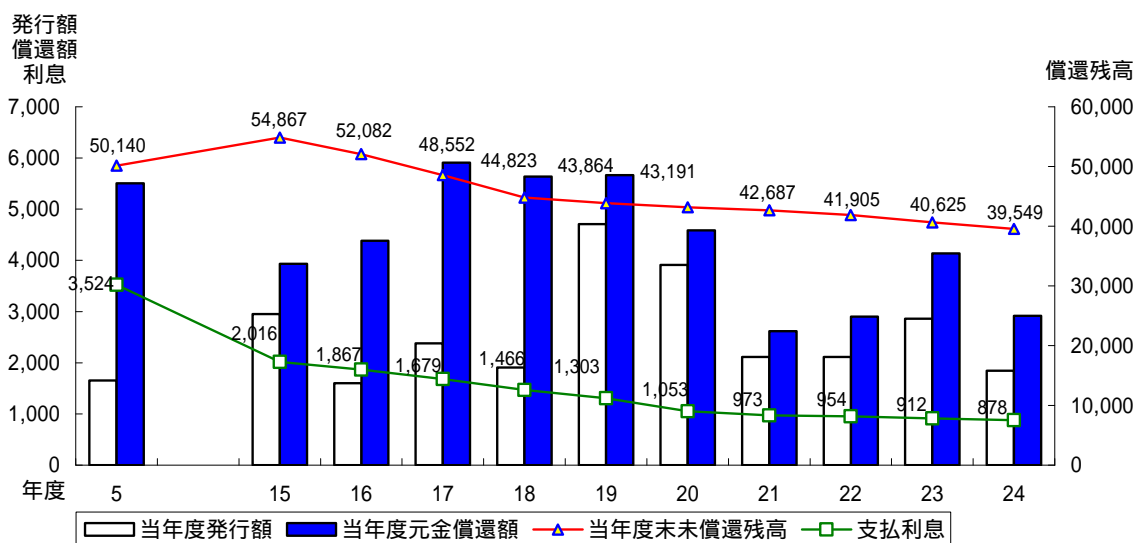
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、償還額が発行額を上回っており、それに伴い未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移 (単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	1,650	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840
当年度元金償還額	5,504	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916
当年度末未償還残高	50,140	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549
支 払 利 息	3,524	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 24 年 度			平 成 23 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	780,101	5,189	0.7	774,912	4,372	0.6
一般用		737,887	5,247	0.7	732,640	4,629	0.6
業務用		41,851	14	0.0	41,865	215	0.5
その他		363	44	10.8	407	42	9.4
給水量（年）	m ³	178,313,936	656,084	0.4	178,970,020	3,111,560	1.7
一般用		143,535,309	175,557	0.1	143,710,866	2,001,678	1.4
業務用		34,198,452	468,712	1.4	34,667,164	1,067,293	3.0
その他		580,175	11,815	2.0	591,990	42,589	6.7
1戸当たり給水量	m ³	229	3	1.3	232	5	2.1
一般用		195	2	1.0	197	4	2.0
業務用		817	9	1.1	826	21	2.5
その他		1,507	124	9.0	1,383	3	0.2
配水量（年）	m ³	193,645,350	906,240	0.5	194,551,590	1,958,510	1.0
受水量		174,342,730	227,130	0.1	174,569,860	2,948,830	1.7
自己水源		19,302,620	679,110	3.4	19,981,730	990,320	5.2
1日平均配水量		530,535	1,027	0.2	531,562	6,822	1.3
1日最大配水量		583,920	5,260	0.9	589,180	7,230	1.2
配水能力（日）	m ³	881,381	0	0.0	881,381	13,000	1.5
有効率	%	95.1	0.0	0.0	95.1	0.1	0.1
施設利用率	%	60.2	0.1	0.2	60.3	0.1	0.2
施設最大利用率	%	66.3	0.5	0.7	66.8	0.1	0.1
配水管延長	m	4,781,080	12,414	0.3	4,768,666	26,125	0.6
職員数	人	728	25	3.3	753	20	2.6
損益勘定支弁職員	人	631	22	3.4	653	25	3.7
資本勘定支弁職員	人	97	3	3.0	100	5	5.3

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量 = 給水量 / {（年度当初給水戸数 + 年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率 = {有収水量（給水量） + 無収水量} / 配水量 × 100

5 施設利用率 = （1日平均配水量 / 1日配水能力） × 100

6 施設最大利用率 = （1日最大配水量 / 1日配水能力） × 100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,408,918	10,107,840	6,951,325	6,173,907
当期純利益(純損失)	437,400	531,218	809,480	588,616
基金繰入金(営業外収益)	250,000	300,000	100,000	400,000
減価償却費	8,855,048	8,680,232	8,599,459	8,460,404
資産減耗費(現金支出を除く)	184,816	249,977	270,455	285,734
繰延勘定償却	133,641	130,484	124,857	111,729
未収金の増減	114,008	101,657	258,975	112,584
貯蔵品の増減	11,368	1,696	25,076	38,908
その他の流動資産の増減	391,880	574,164	270,235	558,859
退職給与引当金の増減	585,000	66,000	157,000	27,000
修繕引当金の増減	131,829	17,101	91,045	172,510
未払金の増減	165,462	91,444	1,751,742	340,608
その他の流動負債の増減	236,851	316,350	1,263,045	3,084,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,062,569	10,888,612	5,746,424	13,138,191
建設改良費	8,822,475	9,587,396	8,533,434	12,516,206
開発費	-	17,219	39,404	68,920
投資(基金への積立)	863,492	1,315,742	1,326,661	1,015,018
固定資産売却代金	865	9,871	491	-
基金収入	231,367	269,941	287,096	260,701
基金繰入金(資本的収入)	839,949	718,903	622,077	1,472,274
基金繰入金(営業外収益)	250,000	300,000	100,000	400,000
投資有価証券の取得	-	1,895,526	1,997,042	5,403,894
投資有価証券の満期	299,307	599,263	5,138,604	3,231,373
その他投資の増減	1,910	29,292	1,850	501,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,789	216,315	1,020,726	3,523,500
企業債	1,840,000	2,857,000	2,115,000	2,115,000
工事負担金	904,848	346,261	914,722	2,589,397
国庫補助金	720,861	676,252	412,754	841,253
一般会計補助金	5,901	5,508	6,856	2,305
一般会計出資金	-	-	63,281	779,921
一般会計繰入金	979,969	964,708	948,535	945,950
施設増強負担金	167,081	74,341	161,243	286,983
企業債償還金	2,915,923	4,136,678	2,897,144	2,619,015
出資金	-	-	63,281	879,921
繰出資金	983,940	964,708	948,535	945,950
消費税資本的収支調整額	331,020	393,631	307,295	407,577
その他財務の増減	3,971	-	-	-
当期現金預金増減額	2,400,137	564,456	2,225,627	3,440,784
現金預金期首残高	12,708,106	13,272,562	11,046,935	14,487,720
現金預金期末残高	15,108,243	12,708,106	13,272,562	11,046,935

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。